

## 安全劇 「災害(怪我)の影響は被災者だけではない」

SG・コスモス株式会社

『私たちは、安全啓発推進活動をしている女性チームです。本日は、労災隠しをテーマに災害の影響について安全劇を通してお伝えします。』

### 事例発表① 「当事業場における安全衛生活動について」

株式会社竹中工務店・共立建設株式会社共同企業体（仮称）ドコモ代々木第二ビル新築工事

株式会社竹中工務店 東京本店 作業所長 赤田 岳彦

当作業所は、(株)竹中工務店と共立建設(株)の共同企業体で、施工をいたしました。

創業400年を超えた竹中工務店の社是の一つである「上下和親し共存共栄を期すべし」を基に、建築主様、設計事務所様、協力会社の皆様、別途工事の設備業者各社の皆様とベクトルを合わせることで、厚生労働大臣賞受賞という大きな成果をあげられた事に感謝する次第です。

竹中工務店は、「安全はすべての仕事に優先する」をモットーに、安全管理を進めています。未だ、人を中心とした作業と技術の伝承が必要な「建設」において、「人命尊重」の行動こそが、最優先課題と認識している中、当事業所では、建築主：NTTドコモ様の技術のご提供、設計：NTTファシリティーズ様の安全指導をいただき、作業所と共に三位一体での安全活動を行なった結果の事例をご紹介します。

### 事例発表② 「花王グループにおける転倒防止の取組み」

花王株式会社 人財戦略部門 健康開発推進部 マネジャー 関根 牧子

花王は、1887年の創業以来「よきモノづくり」を大切にしています。それは、人と社会、地球に寄り添い、ニーズに応え、生活を豊かにしたいというモノづくりの心であり、花王に深く根付いている価値観です。そして、創造と革新で、人と社会、地球の「きれい」に貢献し、いのちが調和する心豊かな未来をめざします。

花王の最大の強みであり資産でもある「人財」の活力最大化は、中期経営計画「K27」達成に向けた「グローバル・シャープトップ」戦略を支える重要テーマです。その基盤となる、社員の健康増進と安全衛生を積極的に支援し、花王グループの継続的な成長を支える「社員活力の最大化」に向け、健康経営を推進しています。今回は、転倒防止の切り口で取り組みをご紹介します。

### 特別講演 「“確認すべき安全”を見失わないために：デジタル活用の前に考えるべきこと」

独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

研究推進・国際センター 首席研究員 濱島 京子

近年のDXやAIの進展とともに、労働安全の分野にもデジタル技術の導入が進められています。「見える化」や「自動検知」「危険予知AI」などの最新技術により、現場の安全性が向上することが期待される一方で、「何のために技術を使うのか」「何を確認するために導入するのか」といった本質的な問いが曖昧なまま導入が進むケースもあると聞きます。こうした場合に最も懸念されるのは、期待した効果が得られないどころか、かえって労働災害のリスクが高まってしまうことです。

本講演では、安全の原理原則ともいえる「安全確認型」の考え方を出発点に、デジタル技術を活用する前に立ち止まって考えるべき「確認の視点」について解説します。「安全が確認できている間だけ作業を許可する」という基本に立ち返り、現場において何を確認すべきかを明確にすることが、デジタル導入の第一歩であるという立場から、その整理のための考え方を皆さんと共有したいと思います。

なぜなら、IT技術者が安全の専門知識を有しているとは限らないからです。現場とIT技術者との間ですれ違いを起こさないためには、我々自身に「なぜこのデジタルシステムが必要なのか」「何を実現したいのか」を具体的に伝える力が求められます。一方で、我々は必ずしもIT技術に詳しいわけではありません。しかし、「何をしたいのか」を明確に伝えることさえできれば、IT技術者はその意図を設計に反映させることが可能です。

デジタル技術はあくまで手段であり、安全の主導権は現場にあります。現場が「何を確認するのか」を自ら定義し、それを技術に正しく反映させることが、真に安全な作業環境の実現につながります。本講演が、現場担当者、安全衛生スタッフ、さらには経営層の皆様にとって、デジタル時代の安全管理の本質を考える契機となれば幸いです。

【プロフィール】 濱島 京子（はまじま きょうこ）

大学では知能ロボット分野で画像認識を研究。1999年に労働省産業安全研究所（現・労働安全衛生総合研究所）に入所し、映像技術を活用した安全装置の研究や、ITを活用した新しい安全衛生管理手法の開発に取り組む。さらに、機械設備に起因する労働災害の調査・分析や機械設計・施工管理技術者を目指す理工系学生向けの教育教材作成などにも携わる。こうした取り組みを通じて、「安全とは何か」「どう伝えるか」という問いに向き合いながら、教育や情報発信を通じた探求を今後も続けていきたいと考えている。

